

平成14年度 公共事業再評価調書（担い手育成基盤整備事業）

（事業着手後 5年以上経過し継続中の事業）

評価確定日	平成14年11月27日
所管部課名	農林水産部 農地整備課

地区名	事業の概要	1 必要性の観点			2 事業進捗の見込みの観点																								
		事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	事業の投資効果	[事業進捗の見込み]																								
<p>[地区名]</p> <p>たねもり 田根森</p> <p>[所在地]</p> <p>平鹿町 大雄村</p>	<p>[事業の目的]</p> <p>土地利用型農業の確立を図るため、担い手農家等による大規模な農業経営が行われる見込みのある地域で大区画の高生産性ほ場整備を実施し、生産性の向上と生産コストの低減を図るとともに、連担的農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。</p> <p>[総合計画上の位置付け]</p> <p>「あきた21総合計画」では、国際化の急激な進展に対応しうる生産性の高い農業とこれを支える活力ある農村を確立するため生産基盤であるほ場の整備をH12～22の11年間に14,500ha整備率76%を目標に整備する。特に、計画前期のH12～14の3年間に4,500haを整備する。</p>	<p>[事業の経緯]</p> <p>H9 事業採択 H10 工事着手 (H15 面工事完了予定) (H17 換地処分、完了予定)</p> <p>[進捗状況]</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>全体</td> <td>H14まで</td> <td>進捗率</td> </tr> <tr> <td>区画整理</td> <td>161.7ha</td> <td>148.9ha</td> <td>92.1%</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,392</td> <td>1,917</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>[長期継続の理由]</p> <p>地域が軟弱な泥炭地盤であり、面工事後の不等沈下に対処しながら工事を進めていることから期間を要している。</p>	区分	全体	H14まで	進捗率	区画整理	161.7ha	148.9ha	92.1%	事業費	2,392	1,917	80.1%	<p>[社会経済情勢の変化]</p> <p>農産物の輸入自由化や米価の下落により、農家の経営が厳しさを増していることから生産コストの低減が強く求められている。このため、本事業により農地の基盤を早急に整備し、担い手等に農地の集積を図るとともに、労働時間の短縮や営農経費の節減により、生産性の高い営農を進めることが急務である。</p> <p>[地元の意向]</p> <p>平成10年4月に平鹿管内の8農協による合併がなされ、「JA秋田ふるさと」が発足し水稲のほか畑作物の生産性向上と農業指導が強化された。また、大雄村では米の産地間競争に勝ち抜くために高品質、良食味米の生産が不可欠として、食味値全戸計測と個別指導に努めているほか、整備されたほ場を活用した複合経営として、地域の合意形成に基づいた生産組織による大豆の集団転作に取り組み、作業受委託やブロックローテーションの導入を進めており、複合経営を推進するため、事業の早期完成を強く望んでいる。</p> <p>[環境対策]</p> <p>「農業農村整備環境対策指針」に基づき保全すべき環境を確認の上事業推進している。本地区では、環境関連法令に係わる事項は特になし。</p>	<p>[整備効果]</p> <p>ほ場整備事業を契機として地区内にYMSアグリコーポレーション、塚堀農事生産組合の2組織が設立され、農業機械の共同化や農作業の省力化が図られ、生産コストの軽減が促進すると期待されているほか、食味値の向上にも取り組んでいる。また、地域が泥炭地域であるものの、事業により乾田化が促進されとことにより、地域の農家23名が「耳取大豆生産組織」を結成し17.7haの作付に取り組んでいるほか、担い手農家によるソバの作付も行われている。</p> <p>担い手経営面積 担い手農家 1戸 生産組織 (15組織)</p> <table border="1"> <tr> <td>地区面積</td> <td>担い手経営</td> <td>シェア</td> </tr> <tr> <td>161.7ha</td> <td>34.7ha</td> <td>21.5%</td> </tr> </table> <p>[費用の変更]</p> <p>費用に変化はない。</p> <p>[効果の変化]</p> <p>事業の効果に変化はない。</p> <p>[費用対効果]</p> <table border="1"> <tr> <td>計画時</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>再評価時</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>採択基準</td> <td>1.00</td> </tr> </table>	地区面積	担い手経営	シェア	161.7ha	34.7ha	21.5%	計画時	1.20	再評価時	1.20	採択基準	1.00	<p>H16年度までに主要工事を終え、H17年度に補完工事や換地処分を実施し完了する予定である。</p> <p>3 コスト縮減や代替案立案等の可能性の観点</p> <p>[コスト縮減の可能性]</p> <p>地盤が軟弱な区域に購入土による地盤改良を計画していたが、他事業からの残土を利用しコスト縮減を図りながら事業の進捗を図っている。</p> <p>[代替案立案の可能性]</p> <p>なし。</p>
区分	全体	H14まで	進捗率																										
区画整理	161.7ha	148.9ha	92.1%																										
事業費	2,392	1,917	80.1%																										
地区面積	担い手経営	シェア																											
161.7ha	34.7ha	21.5%																											
計画時	1.20																												
再評価時	1.20																												
採択基準	1.00																												
再評価の結果		対応方針（案）及びその理由		公共事業評価専門委員会の意見																									
<p>継続・中止</p>		<p>[対応方針（案）]</p> <p>平成17年度に換地処分を実施し、完了を図る。</p> <p>[理由]</p> <p>平成13年度までに完了した面工事区域については、既に作付が行われている。また、H15年度までには面工事を終え、その後、地元要望に応えるための補完工事を実施することとしており、事業を推進する上で支障もなく、平成17年度に換地処分を実施し完了することが可能である。</p>		<p>継続は妥当と認める。</p>																									